

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東名

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社
 コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊川 厚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 出口 行男

TEL 0596-21-1011

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,323	125.9	382	—	469	—	379	—
26年3月期第3四半期	1,471	△27.5	△323	—	△158	—	△155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	30.27	—
26年3月期第3四半期	△12.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	10,325	7,535	73.0	600.71
26年3月期	9,224	7,115	77.1	567.27

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,535百万円 26年3月期 7,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	48.9	450	—	550	—	400	—	31.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	13,200,000 株	26年3月期	13,200,000 株
27年3月期3Q	656,456 株	26年3月期	655,823 株
27年3月期3Q	12,543,938 株	26年3月期3Q	12,544,761 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経済情勢は、日本工作機械工業会が発表した平成26年1-12月の工作機械受注実績が前年比35.1%増の1兆5000億円超となるなど、当社業績に関連の深い設備投資動向につきましては、緩やかな回復傾向を示しており、国内では大企業のみならず多くの中小企業におきましても、収益並びに雇用環境などが着実に改善傾向を見せております。しかしながら、平成26年4月に実施された消費税率上げや円安の進行による諸物価上昇により、顧客業界では、戸建住宅などの個人消費は減退傾向となっており、景気の先行きにつきましても不透明感が高まっております。

また、海外におきましては、混迷の度を深めていますロシア関連情勢に加え、フランスでのテロ勃発や東アジア近隣諸国との政治的緊張状態など憂慮すべき問題が多い一方で、米国経済は比較的好調に推移しており、全般的には円安による国際競争力の回復が期待できる状況となっております。

このような国内外の環境のもと、当社の第3四半期累計期間における売上高は、木工機械関係のプラント納入などにより、3,323,045千円(前年同四半期は1,471,042千円)となり、近年の中でも大きな落ち込み状態にありました前年同四半期に対して、125.9%増と大幅に改善する結果となりました。それに伴い損益面でも、営業利益382,257千円(前年同四半期は営業損失323,454千円)、経常利益469,912千円(前年同四半期は経常損失158,499千円)、四半期純利益379,714千円(前年同四半期は四半期純損失155,860千円)となり、第3四半期累計期間においては、営業利益及び経常利益については4年ぶり、また、四半期純利益については、2年ぶりの黒字転換となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、前期末に比べ1,100,905千円増加し、10,325,800千円となりました。

これは主に、売上高の増加に伴い、現金及び預金が322,207千円、受取手形及び売掛金が651,080千円並びに仕掛品が114,512千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ681,738千円増加し、2,790,721千円となりました。

これも主に、売上高の増加に伴い、支払手形及び買掛金が299,672千円及び前受金が155,841千円増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前期末に比べ419,167千円増加し、7,535,078千円となりました。その結果、自己資本比率は73.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、国内におきましては、消費税率上げによる景気動向の悪化、とりわけ木工機械関係は新設住宅着工戸数の低落傾向が今後どのように推移していくかが懸念されますが、一方では雇用や所得環境の改善傾向が個人消費を下支えする事が期待されます。また、設備投資に関しましても企業業績の回復や政策減税の活用による設備投資意欲の向上が見込まれ、環境に優しいバイオマス活用による代替エネルギーの検討に伴う国産材利用の活性化も期待されております。

海外におきましては、各地での政治的混乱による経済活動への悪影響が大きな懸念材料ではありますが、超円高傾向からの脱却により国際競争力の回復傾向が幅広く波及することが期待され、引き続き予断を許さない状況下ではあるものの、全般的には緩やかな景気回復基調が続くものと思われまます。

なお、詳細につきましては、本日(平成27年2月10日)公表の「平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,907	4,880,115
受取手形及び売掛金	952,684	1,603,765
製品	119,804	189,246
仕掛品	163,303	277,815
原材料及び貯蔵品	148,912	159,327
その他	65,421	12,263
貸倒引当金	△2,251	△3,702
流動資産合計	6,005,783	7,118,832
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,144,446	1,143,650
その他(純額)	1,044,300	976,459
有形固定資産合計	2,188,746	2,120,110
無形固定資産		
	21,297	17,202
投資その他の資産		
投資有価証券	966,257	1,026,824
その他	45,924	42,831
貸倒引当金	△3,114	-
投資その他の資産合計	1,009,067	1,069,656
固定資産合計	3,219,111	3,206,968
資産合計	9,224,895	10,325,800

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,912	748,584
未払法人税等	2,841	139,952
前受金	188,649	344,490
賞与引当金	61,110	41,170
役員賞与引当金	-	26,250
その他	153,016	236,008
流動負債合計	854,529	1,536,456
固定負債		
繰延税金負債	266,161	292,710
退職給付引当金	690,378	657,702
役員退職慰労引当金	257,035	262,310
資産除去債務	40,878	41,542
固定負債合計	1,254,453	1,254,264
負債合計	2,108,983	2,790,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	411,311	411,311
利益剰余金	6,022,580	6,364,663
自己株式	△207,601	△207,761
株主資本合計	6,886,289	7,228,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229,622	306,865
評価・換算差額等合計	229,622	306,865
純資産合計	7,115,911	7,535,078
負債純資産合計	9,224,895	10,325,800

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,471,042	3,323,045
売上原価	1,108,939	2,153,229
売上総利益	362,103	1,169,816
販売費及び一般管理費	685,557	787,559
営業利益又は営業損失(△)	△323,454	382,257
営業外収益		
受取利息	4,829	8,066
受取配当金	16,157	18,166
助成金収入	28,702	-
投資有価証券評価差益	25,040	4,170
為替差益	55,789	35,380
売電収入	701	11,837
受取補償金	-	13,795
その他	35,433	13,490
営業外収益合計	166,653	104,907
営業外費用		
支払利息	72	196
売電費用	1,576	6,934
支払補償費	-	10,076
その他	50	44
営業外費用合計	1,699	17,252
経常利益又は経常損失(△)	△158,499	469,912
特別利益		
固定資産売却益	1,476	21,780
投資有価証券売却益	1,207	-
投資有価証券償還益	-	25,650
特別利益合計	2,683	47,430
特別損失		
固定資産除却損	562	11
特別損失合計	562	11
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△156,378	517,331
法人税、住民税及び事業税	1,455	139,646
法人税等調整額	△1,972	△2,030
法人税等合計	△517	137,616
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△155,860	379,714

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。